

経済指標レポート 第219号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

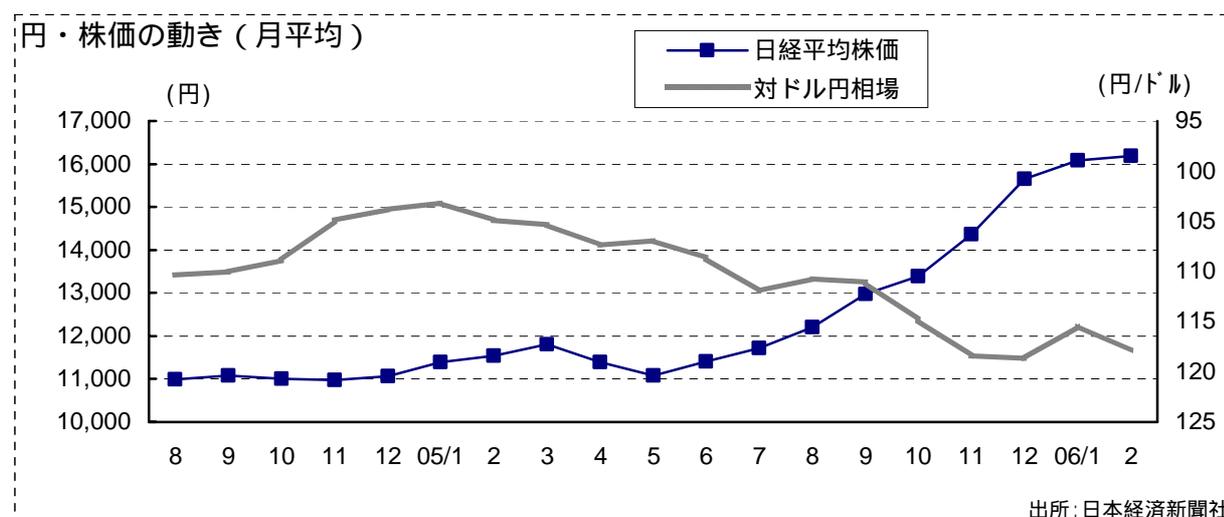
Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6441 - 0443

内閣府が発表した今月の月例経済報告では国内景気の基調判断として、3月月例と同じく「景気は回復している」と判断した。項目別では輸出が「緩やかに増加」から「増加」へ、輸入が「横ばい」から「緩やかに増加」へ、それぞれ判断を上方修正させている。一方、貿易・サービス収支の黒字は「増加」から「横ばい」へ、業況判断は「緩やかに改善」から「一部に慎重さが見られるものの、緩やかに改善」にそれぞれ変更されている。

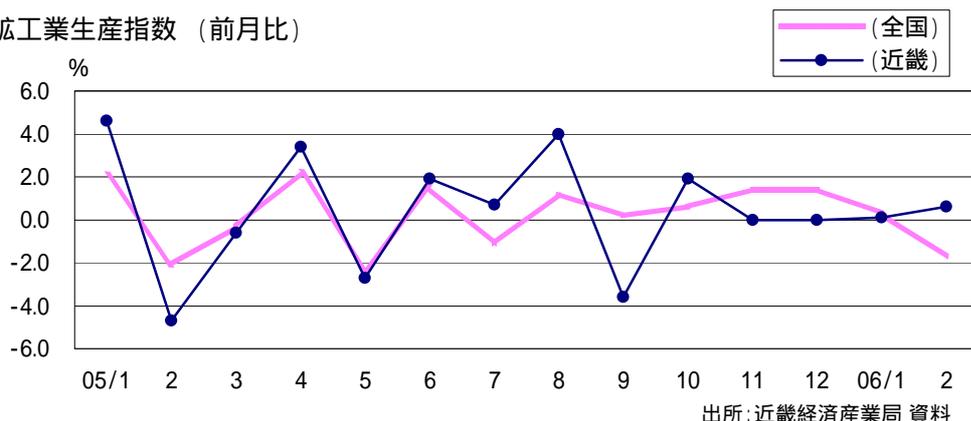
関西経済の足元の現状については、好調な輸出や設備投資に牽引されて全国を上回る回復を続けている。先月発表された日銀短観においても、企業の業況感を表す業況判断指数(DI)は、足元3月では全国の5に対し、関西は7、6月では全国の6に対し関西は8と2004年6月期以降、8四半期連続で全国を上回っている。

一方、先行きへの懸念材料として、やはり原油価格の高騰による物価の上昇が挙げられる。これまで度々原油高による物価上昇については言及してきたが、実感として感じる場面は少なかった。ところが、日頃利用している百円均一ショップでは4月から「原油高の影響により」との貼り紙とともに、店頭販売価格を百五円に切り上げる措置が取られることになった。また、ガソリンの価格も引き続き上昇傾向を見せるなど、普段の生活に密着した場面でまさに原油高の影響を肌で感じるようになった。今後、物価水準の動向が日本経済にどう影響するか注視していく必要がある。

< 各指標の動き >

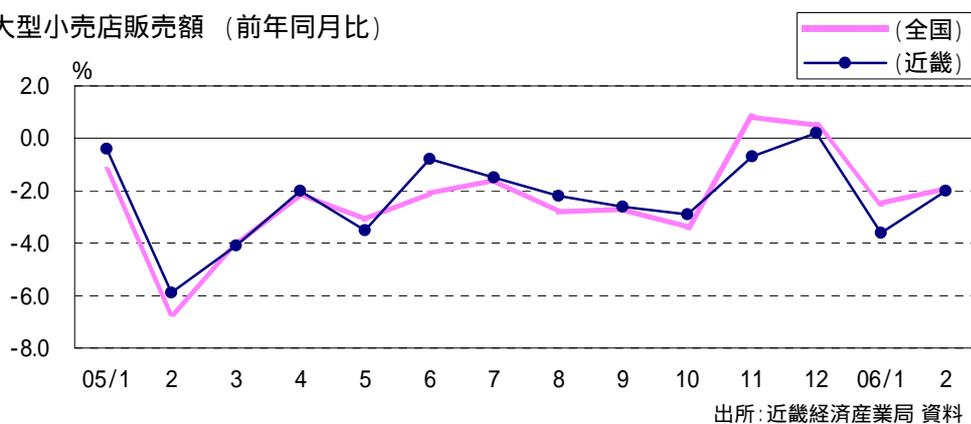


鉱工業生産指数（前月比）



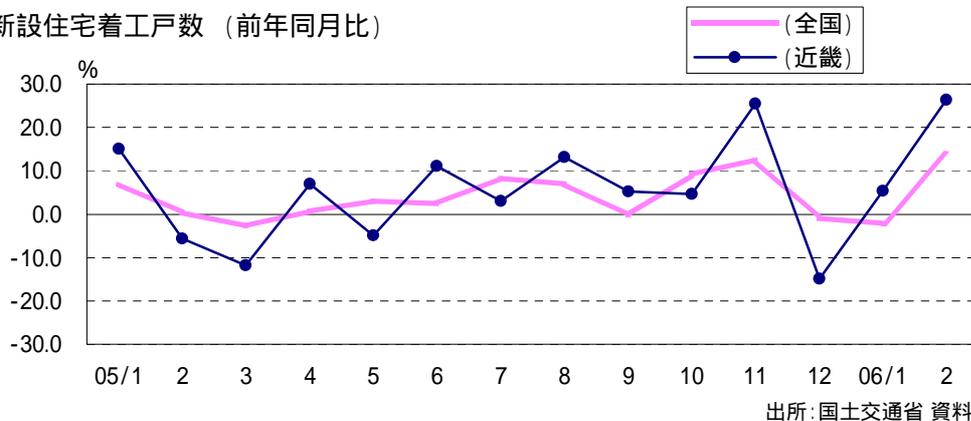
近畿は前月比 0.6%増と 2 ヶ月連続で上昇した。一般機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業が上昇に寄与。

大型小売店販売額（前年同月比）



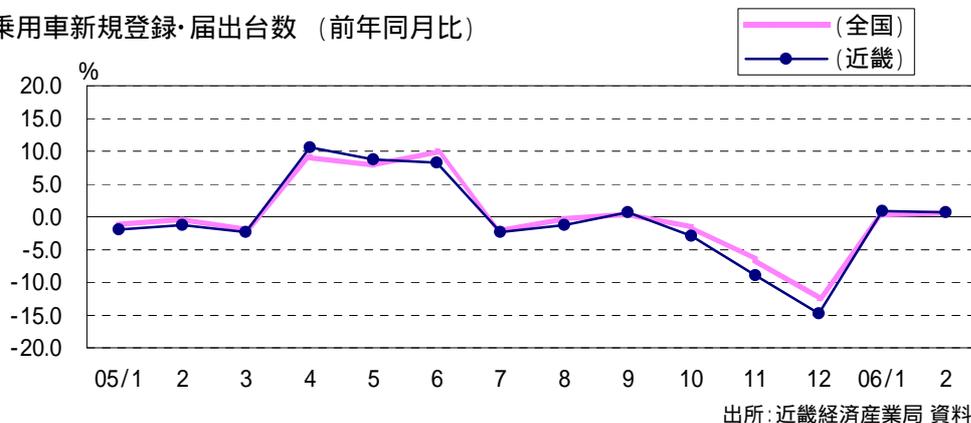
近畿は既存店ベースで前年同月比 2.0%と 2 ヶ月連続のマイナスとなった。気温が高めに推移したため、春物に動きが見られた「衣料品」が好調に推移。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



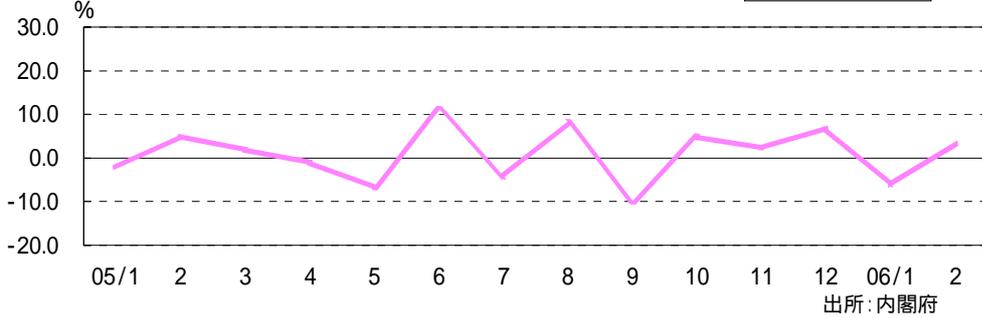
近畿は前年同月比 26.3%増と 2 ヶ月連続で前年を上回った。「貸家」が同 36.2%増で 2 ヶ月連続、「分譲住宅」が同 35.0%増で 3 ヶ月ぶり、「持家」が同 6.6%増で 3 ヶ月ぶりにそれぞれ前年を上回った。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



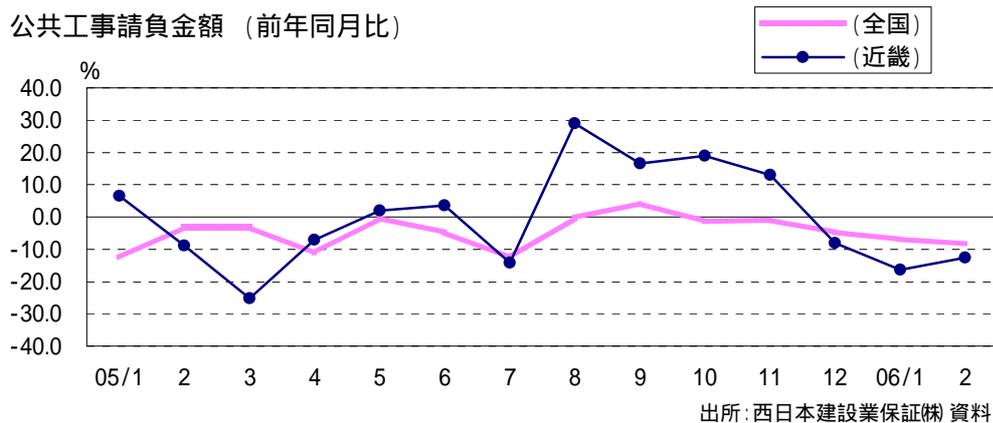
近畿は前年同月比 0.7%増と 2 ヶ月連続で前年を上回った。「普通車」が同 4.8%減で 8 ヶ月連続で前年を下回ったものの、「小型車」が同 0.1%増で 2 ヶ月連続、「軽四車」が同 7.6%増で 2 ヶ月連続でそれぞれ前年を上回った。

機械受注：船舶・電力を除く民需（前月比）



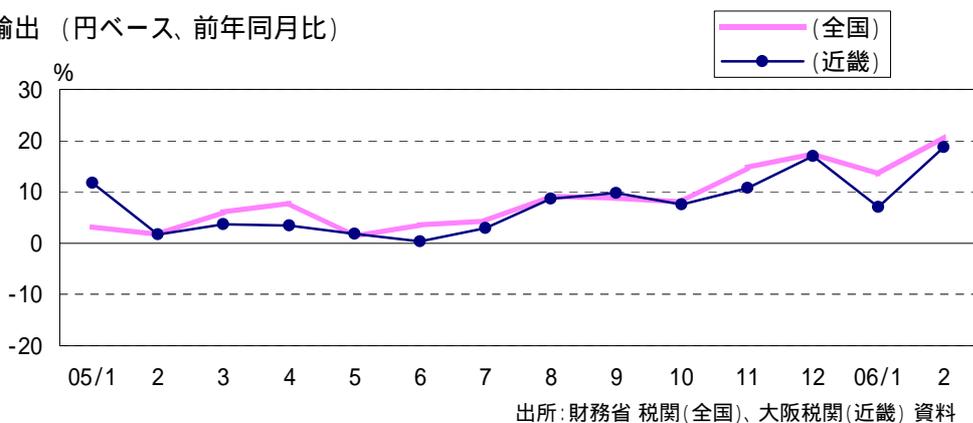
機械受注は前月比6.2%減となった。業種別の受注は製造業が同3.1%増、非製造業(船舶・電力を除く)は同4.5%増となった。

公共工事請負金額（前年同月比）



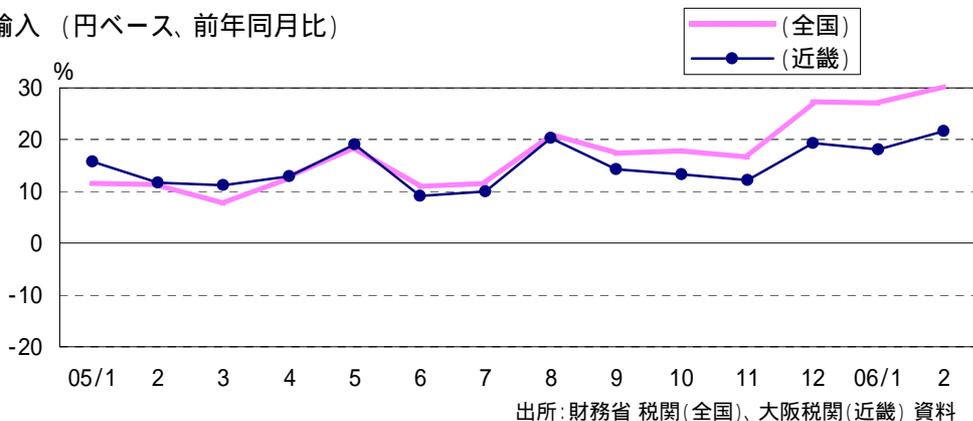
近畿は前年同月比12.7%減。発注者別では「公共事業団等」で大幅増、「府県」二桁増となったものの、「その他公共的団体」で半減、「市町村」で大幅減、「府県」で二桁減となった。

輸出（円ベース、前年同月比）



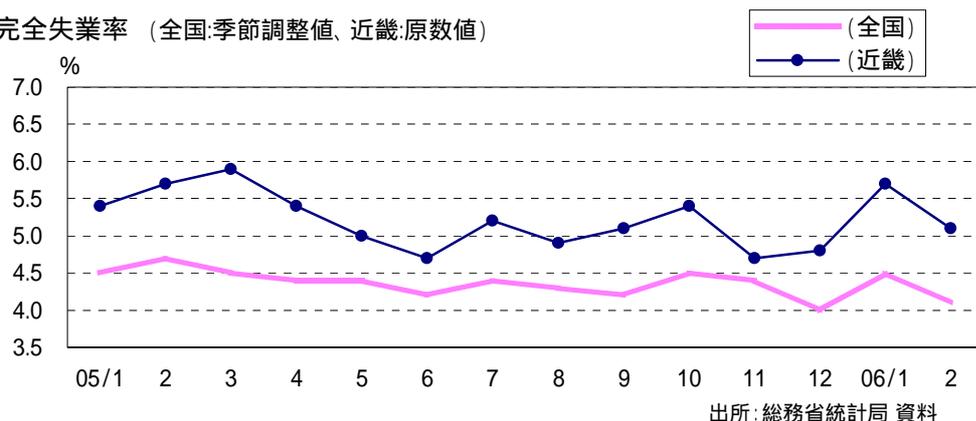
近畿は前年比18.7%増で47ヶ月連続のプラスとなった。半導体等電子部品の輸出が36.5%増と好調。地域別では中国向けが39.4%増と好調。

輸入（円ベース、前年同月比）



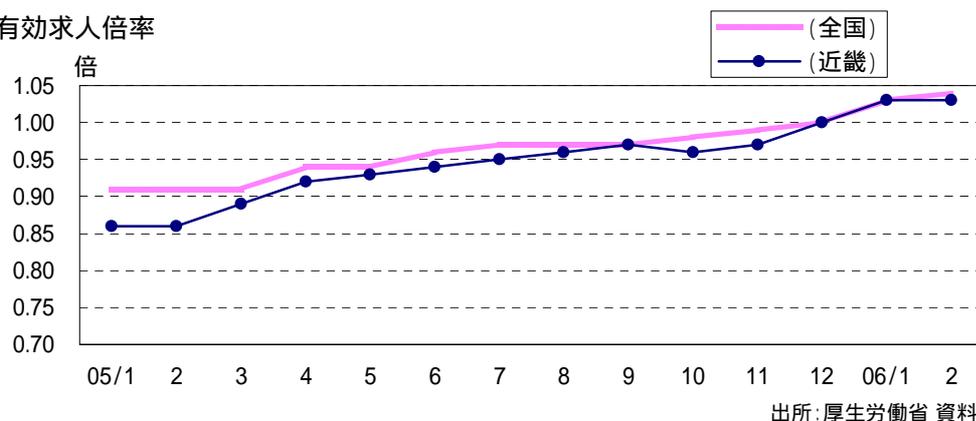
近畿は前年比21.6%増、25ヶ月連続のプラスとなった。原油高の影響により高い伸びが続いている。主要地域国(アメリカ、EU、アジア)はすべて輸出入ともプラス。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



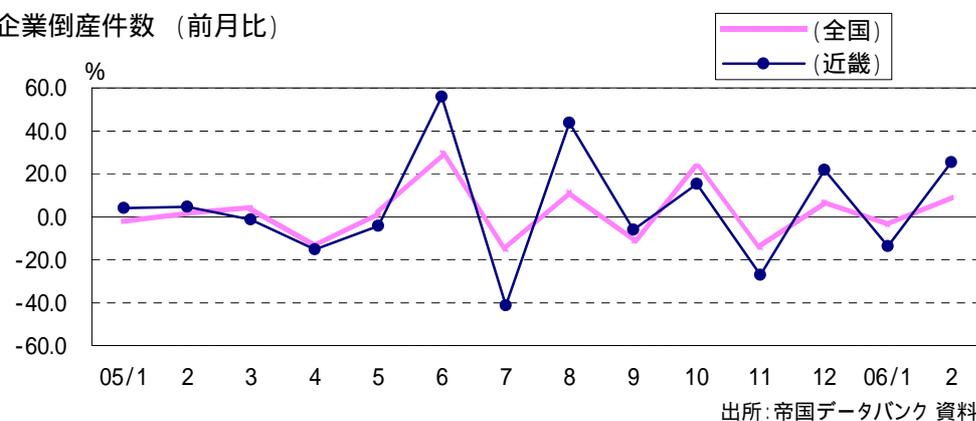
近畿の完全失業率は5.1%で、3ヶ月ぶりに前年を下回った。基調としては、緩やかに改善している。

有効求人倍率



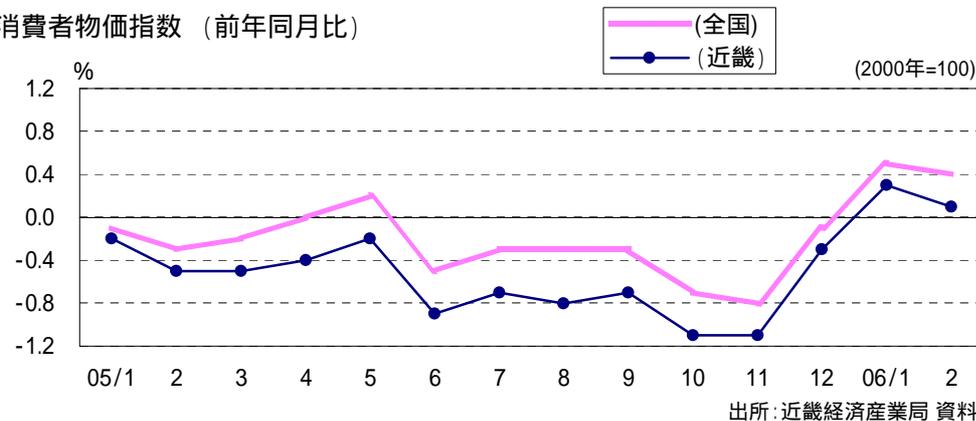
近畿は前月と同じ1.03倍となった。新規求人倍率は1.54倍と4ヶ月ぶりの低下となっている。

企業倒産件数 (前月比)



近畿の倒産件数は188件で前月比25.3%増。一方、負債100億円以上の大型倒産の減少により、負債総額は723億4500万円で前月比56.3%減となっている。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は96.8で前年同月比0.1%増。「被服及び履物」「交通・通信」「教育」「光熱・水道」「住居」などが上昇している。